

令和元年度 事業報告

建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、地方公共団体等の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、令和元年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

I 建築行政共用データベースシステム事業

1. 利用機関数

対 象	令和 2 年 3 月末現在	平成 31 年 3 月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム（照会）	特定行政庁 381 機関 指定確認検査機関等 118 機関	特定行政庁 377 機関 指定確認検査機関等 117 機関
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 265 機関	特定行政庁 261 機関
通知・報告配信システム	送信：指定確認検査機関 41 機関 受信：29 府県の全部又は一部特定行政庁	送信：指定確認検査機関 36 機関 受信：27 府県の全部又は一部特定行政庁
法令・大臣認定データベース	特定行政庁 336 機関 指定確認検査機関等 82 機関	特定行政庁 332 機関 指定確認検査機関 81 機関
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁 6 機関	特定行政庁 6 機関
建築行政地図情報システム	特定行政庁 14 機関	特定行政庁 14 機関

2. システムについて、認証基盤システム改修作業を進めるとともに、法改正及び利用者の意見等を踏まえた機能改善等を次のとおり行った。

対 象	主な業務実績
建築士・事務所登録閲覧システム	システム機能改善、追加（氏名等類似文字登録・検索機能追加、ファイル添付の的確化、建築士講習データの送受信機能追加、建築士の性別選択肢の追加等）
台帳・帳簿登録閲覧システム	機能改善、追加（西暦表示、昇降機／工作物の自由入力、データ抽出項目追加、報告台帳検索画面切替対応、配信経由の昇降機の分割登録、保健所通知書の EXCEL 出力等）及び法改正に対応 等
法令・大臣認定データベース	法令情報の更新、大臣認定情報の追加

3. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。（サポート件数： 3,283 件）

4. 台帳登録閲覧システム及び建築士事務所登録閲覧システムの基本操作を中心に、参加者が実際にシステムを操作しながらの説明会を行った。

（開催回数 22 回 参加者数計 247 名）

5. 普及促進

- (1) 日本建築行政会議の総会及び各ブロック会議において、共用DBの活用を呼び掛けた。
 - (2) 通知・報告配信システムを活用した特定行政庁・指定確認検査機関双方のデータ送受信環境整備の働き掛けを行った。
6. 共用DB連絡協議会の理事会及び総会を7月19日に開催した。
7. 建築確認電子申請受付システム プロトタイプ版の開発を行い、指定確認検査機関4機関の実務環境での試用を開始した（国庫補助事業）。

II 地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

1. 特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。
7 機関から受託

III 建築行政・技術情報提供事業

1. 下記の図書を発行した。
 - (1) 「令和元年度版 建築基準適合判定資格者の手引き」（編集：日本建築行政会議）
2. 講習会を次のとおり実施した。

件名		開催回数	参加者数
1	建築基準適合判定資格者検定受検講習会	1	217名
2	特別区 建築主事養成研修（特別区人事・厚生事務組合より受託）	1	37名
3	2019年度研修 建築確認実務（一財）全国建設研修センター共催	2	99名
4	建築基準適合判定資格者検定 直前講習会及び模擬試験 〔講習会3日間＋模擬試験〕	1	56名
5	建築確認実践研修（構造）	2	117名
6	建築確認実践研修（意匠・設備）	2	160名
計		9	686名

3. 確認申請プログラム等の提供を行うICBA情報会員制度を次のとおり運営した。
 - (1) 会員数

区分	令和2年3月末現在	平成31年3月末現在
個人会員	890名	901名
団体会員	5,043名	5,167名
法人会員	2,388名	2,412名
計	8,321名	8,480名

- (2) 確認申請プログラムの基本操作について、参加者が実際にシステムを操作しながらの説明会を実施した。（開催回数6回 参加者数計69名）

4. メールマガジンを希望者に原則毎月2回配信した。(3月16日付け 配信数 16,903件)

IV 日本建築行政会議活動支援等事業

1. 日本建築行政会議の部会活動に係る補助業務等を行った。
2. 日本建築行政会議の総会(4月26日)及び全国会議(11月14日・15日)において、ICBA事業の説明又はチラシ配布を行った。
3. (一社)建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

V 調査研究事業

1. 国土交通省の依頼を受け、令和2年度建築基準整備促進事業の課題提案の受付窓口をホームページ上に設置した。(10月30日～12月2日)

VI その他

1. 評議員会及び理事会の開催

評議員会 6月20日

評議員会の決議の省略(評議員会の決議があったとみなされた日) 11月27日

理事会 6月5日、6月21日

理事会の決議の省略(理事会の決議があったとみなされた日) 11月19日、3月10日

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	398,092	783,060	△ 384,968
普通預金	244,769,227	206,648,509	38,120,718
現金預金合計	245,167,319	207,431,569	37,735,750
未収金	187,695,708	119,188,974	68,506,734
貯蔵品	2,075,490	2,403,992	△ 328,502
前払金	10,958,618	11,025,987	△ 67,369
立替金	225,963	119,500	106,463
貸倒引当金	△ 1,028,680	△ 785,152	△ 243,528
その他流動資産合計	199,927,099	131,953,301	67,973,798
流動資産合計	445,094,418	339,384,870	105,709,548
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	83,121,700	88,429,000	△ 5,307,300
賞与引当資産	8,056,287	9,066,106	△ 1,009,819
事業運営資金資産	110,678,199	110,678,199	0
共用DB改修準備金資産	60,000,000	40,000,000	20,000,000
特定資産合計	261,856,186	248,173,305	13,682,881
(3)その他固定資産			
建物附属設備	3,261,524	3,906,678	△ 645,154
什器備品	3,069,846	1,941,712	1,128,134
ソフトウェア	135,260,027	150,741,761	△ 15,481,734
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	40,652,154	37,827,226	2,824,928
その他固定資産計	182,919,863	195,093,689	△ 12,173,826
固定資産合計	454,776,049	453,266,994	1,509,055
資産合計	899,870,467	792,651,864	107,218,603
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	91,742,487	67,655,240	24,087,247
前受金	10,085,735	9,181,139	904,596
預り金	1,288,381	3,353,286	△ 2,064,905
賞与引当金	8,056,287	9,066,106	△ 1,009,819
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	111,242,890	89,325,771	21,917,119
2. 固定負債			
退職給付引当金	83,121,700	88,429,000	△ 5,307,300
固定負債合計	83,121,700	88,429,000	△ 5,307,300
負債合計	194,364,590	177,754,771	16,609,819
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	705,505,877	614,897,093	90,608,784
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(170,678,199)	(150,678,199)	(20,000,000)
正味財産合計	705,505,877	614,897,093	90,608,784
負債及び正味財産合計	899,870,467	792,651,864	107,218,603

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	999	996	3
基本財産受取利息	999	996	3
特定資産運用益	2,142	1,851	291
特定資産受取利息	2,142	1,851	291
事業収益	648,635,778	612,150,925	36,484,853
利用料収益	449,914,350	454,987,600	△ 5,073,250
会費収益	28,539,414	29,176,914	△ 637,500
販売収益	28,664,986	39,316,157	△ 10,651,171
受託金収益	96,498,833	43,535,248	52,963,585
その他収益	45,018,195	45,135,006	△ 116,811
受取補助金等	31,828,000	0	31,828,000
受取国庫補助金	31,828,000	0	31,828,000
雑収益	58,494	111,201	△ 52,707
受取利息	2,794	2,801	△ 7
雑収益	55,700	108,400	△ 52,700
経常収益計	680,525,413	612,264,973	68,260,440
(2) 経常費用			
事業費	575,092,439	561,899,283	13,193,156
役員報酬	22,800,000	18,525,000	4,275,000
給料手当	124,192,437	136,899,249	△ 12,706,812
臨時雇用金	14,915,537	14,491,894	423,643
退職給付費用	7,336,760	9,470,590	△ 2,133,830
賞与引当金繰入額	△ 1,012,371	507,656	△ 1,520,027
福利厚生費	24,649,396	25,913,901	△ 1,264,505
支払報酬	668,350	699,631	△ 31,281
旅費交通費	9,703,607	11,604,756	△ 1,901,149
通信運搬費	33,807,841	41,027,090	△ 7,219,249
事務所設備費	75,895,425	71,670,078	4,225,347
事務費	3,982,036	5,298,866	△ 1,316,830
減価償却費	52,917,728	49,610,158	3,307,570
固定資産圧縮費	13,775,000	0	13,775,000
会議費	60,913	133,527	△ 72,614
広報費	424,513	470,880	△ 46,367
支払手数料	7,927,858	11,482,955	△ 3,555,097
支払保険料	0	3,200	△ 3,200
租税公課	774,300	601,216	173,084
会費負担金	520,000	520,000	0
委託費	175,198,267	155,487,607	19,710,660
委員会費	985,645	686,443	299,202
会場費	2,238,814	3,405,311	△ 1,166,497
販売費	3,018,233	3,085,536	△ 67,303
雑費	312,150	303,739	8,411

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	14,824,190	14,702,364	121,826
役 員 報 酬	2,070,000	1,995,000	75,000
給 料 手 当	1,924,323	2,255,763	△ 331,440
退 職 給 付 費 用	246,140	272,110	△ 25,970
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,552	8,866	△ 6,314
福 利 厚 生 費	1,260,593	1,348,832	△ 88,239
支 払 報 酬	1,192,000	1,170,000	22,000
旅 費 交 通 費	374,340	275,793	98,547
通 信 運 搬 費	72,208	58,114	14,094
事 務 所 設 備 費	4,242,845	4,293,128	△ 50,283
事 務 費	130,479	168,790	△ 38,311
減 価 償 却 費	1,788,398	1,979,512	△ 191,114
会 議 費	39,374	77,123	△ 37,749
広 報 費	5,147	3,120	2,027
支 払 手 数 料	41,200	41,150	50
支 払 保 険 料	186,059	186,047	12
租 税 公 課	106,042	106,332	△ 290
理 事 会 ・ 評 議 員 会 費	93,075	184,301	△ 91,226
会 費 負 担 金	790,600	830,600	△ 40,000
委 託 費	14,724	15,313	△ 589
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	243,528	△ 568,126	811,654
雑 費	563	596	△ 33
経 常 費 用 計	589,916,629	576,601,647	13,314,982
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	90,608,784	35,663,326	54,945,458
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	90,608,784	35,663,326	54,945,458
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	90,608,784	35,663,326	54,945,458
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	614,897,093	579,233,767	35,663,326
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	705,505,877	614,897,093	90,608,784
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	705,505,877	614,897,093	90,608,784